

長崎港 港湾脱炭素化推進計画 【概要版】

令和7年2月
長崎県
(長崎港 港湾管理者)

1. 基本的な方針

(1) 港湾の概要

- ・ 1571年に開港、1951年に重要港湾指定
- ・ 外港部：主に基幹産業である造船業などの工場が立地する生産の拠点
- ・ 内港部：五島列島などの離島との人流、物流の拠点
国際観光船の受入や憩いの広場など賑わいの拠点
- ・ 港湾取扱貨物量：約240万トン
主要な貨物品目：フェリー貨物、石油製品、砂利・砂

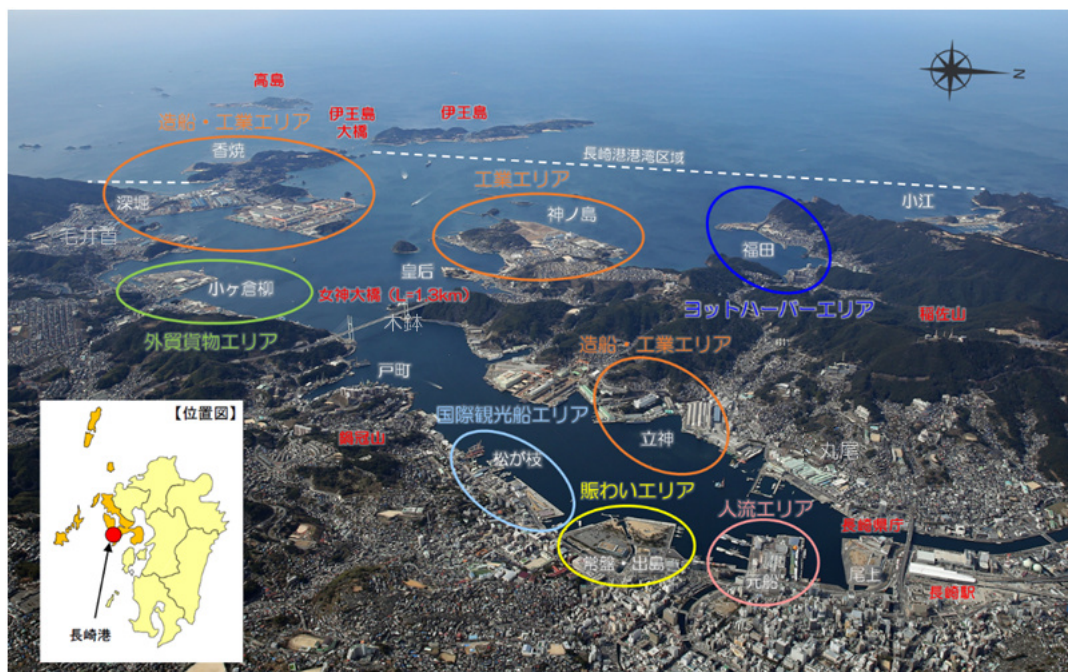


図 長崎港の位置及び地区

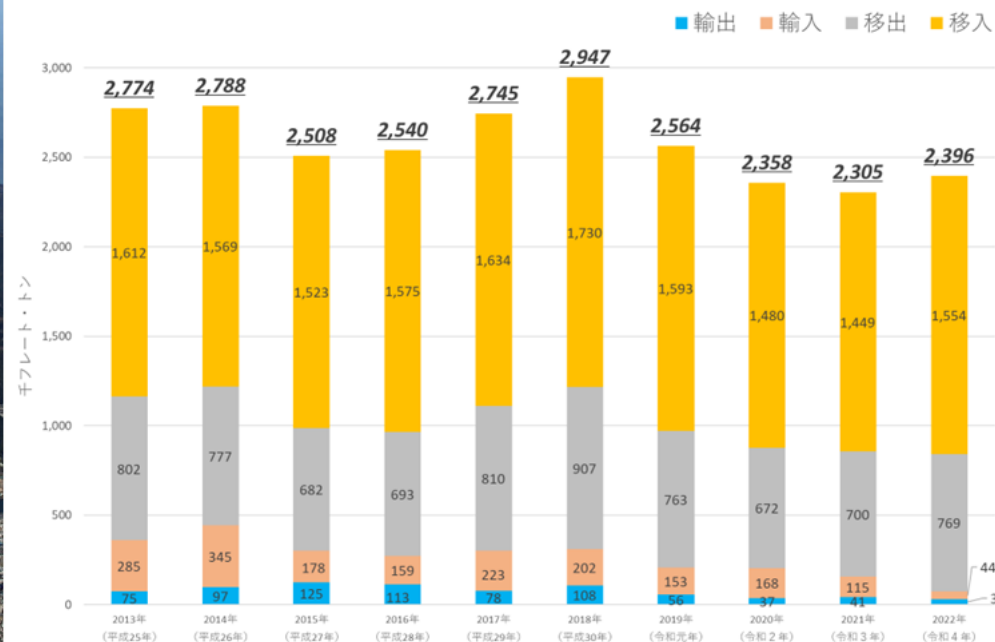


図 長崎港の外内出入別の取扱貨物量の推移

1. 基本的な方針

(2) 計画の対象範囲

- ・港湾区域及び臨港地区での脱炭素化の取組み
- ・ターミナルを経由する物流活動や港湾を利用して生産、発電を行う事業者の活動に係る取組み など

(3) 取組方針

- ・官民の連携による脱炭素化の推進に資する港湾の効果的な利用の推進に係る取組方針

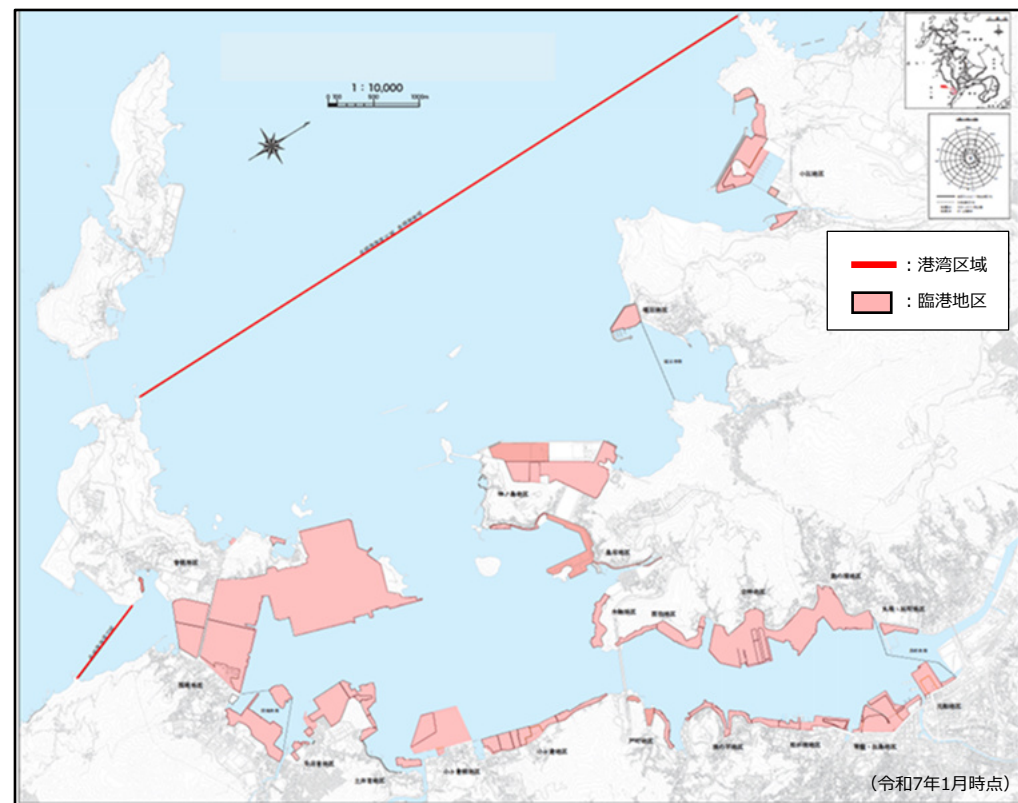


図 長崎港港湾脱炭素化推進計画の対象範囲

表 排出区分毎の取組み・検討内容

区分	取組・検討内容	主な対象施設
①ターミナル内の低・脱炭素化	・照明のLED化 ・太陽光発電システム設置等による再生可能エネルギーの導入検討	ターミナルビル等の公共施設
②船舶の低・脱炭素化	・既存陸電施設の利用促進 ・クルーズ船用陸電施設の導入検討	港内利用船舶
③ターミナル外の低・脱炭素化	・高効率な設備の導入促進 ・再生可能エネルギー由来電力の導入促進	臨海部に立地する工場等
④CO2吸収源の拡大・維持	・緑地の維持及び整備	港湾緑地

2. 港湾脱炭素化推進計画の目標

表 本計画の目標

KPI (重要達成度指標)	具体的な数値目標		
	短期 (2025年度)	中期 (2030年度)	長期 (2050年)
【KPI 1】 CO ₂ 排出量	-	7.7万トン／年 (2013年比46%減)	実質0万トン／年

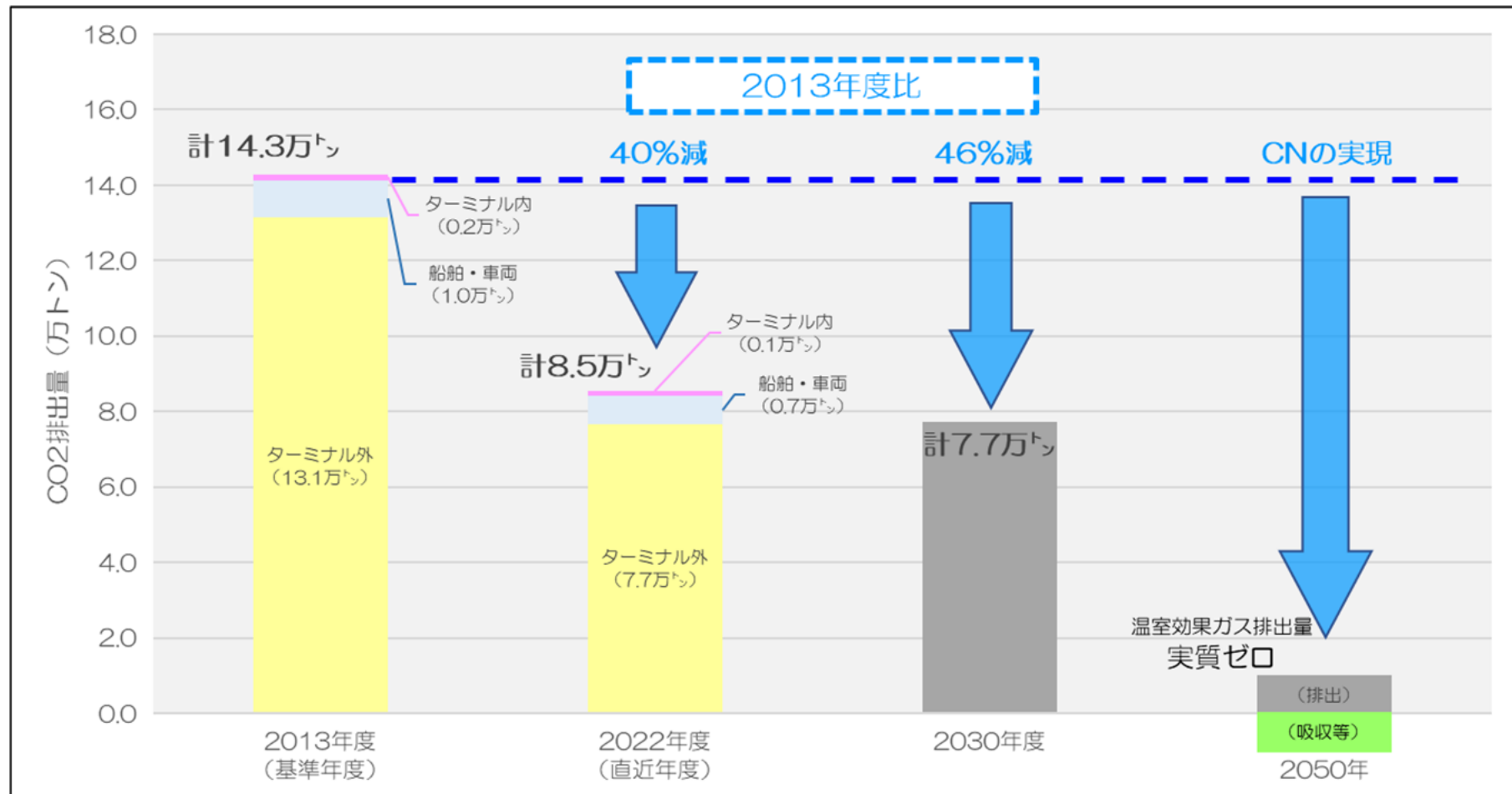


図 長崎港におけるCO₂排出量の削減イメージ

3. 港湾脱炭素化促進事業



図 長崎港での港湾脱炭素化促進実施箇所

表 長崎港における港湾脱炭素化促進事業

区分	施設の名称 (事業名)	位置	実施主体
ターミナル内	照明のLED化	松が枝地区 常盤・出島地区 元船地区	長崎県 (港湾管理者)
	電動式フォークリフトの導入	小ヶ倉柳地区	日本通運(株) 長崎支店
ターミナル外	照明のLED化	立神地区 香焼地区	三菱重工業(株)
	太陽光発電システムの導入	丸尾地区	(株)TMEIC
	CO2フリー電力の導入	丸尾地区	(株)TMEIC
	VPP事業への参画等	小江地区	西部ガス長崎(株)
	照明のLED化	深堀地区	三菱長崎機工(株)
	緑地整備 (港湾環境整備事業)	皇后地区 小ヶ倉柳地区	長崎県 (港湾管理者)
	太陽光発電システムの導入	深堀地区	三菱長崎機工(株)

表 CO₂排出量の削減効果

項目	ターミナル内	出入り 船舶・車両	ターミナル外	合計
① : CO ₂ 排出量 (2013年度_基準年)	0.16万トン	0.99万トン	13.14万トン	14.29万トン
② : CO ₂ 排出量 (2022年度_直近年)	0.13万トン	0.74万トン	7.68万トン	8.55万トン
③ : 港湾脱炭素化促進事業によるCO ₂ 排出量の削減量	0.01万トン	0.00万トン	0.24万トン	0.25万トン
④ : CO ₂ 排出量の削減量 (① - ② + ③)	0.04万トン	0.25万トン	5.70万トン	5.99万トン
⑤ : 削減率 (④ / ①)	25%	25%	43%	42%

※今後、脱炭素化の取組みの具体化に応じ計画を見直し、港湾脱炭素化促進事業へ追加することにより、目標に向けた削減率を高めていく